

総務課

会計区分	01	一般会計		令和 4 年度 事務事業調書						事業主体	01010000	総務課・防災係			
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	01	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	災害対策事務経費					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	05	災害対策費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)													
	R O 4 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(03 年度) 当初予算額	02年度 決算額					
○ 経 費 計	3, 554	衛星電話基本料					4, 134	5, 900					
1 報酬	88	震度計回線使用料					88						
2 ～4給料手当等	1, 920	超密度気象観測・情報提供使用料					1, 920	654					
5 災害補償費		防災士資格合格補助金											
7 報償費		発電機等機器購入補助金											
8 旅費													
9 交際費													
10 需用費	206						116	300					
1 消耗品費	205						115	275					
2 燃料費													
3 食糧費	1						1	25					
4 印刷製本費													
5 光熱水費													
6 修繕料													
その他													
11 役務費	654						654	612					
12 委託料								3, 520					
13 使賃料	396						396	396					
14 工事請負費													
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費													
18 負補交	290						960	418					
19 扶助費													
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	3, 554	基準額・補助率・歳入科目コード等					4, 134	
1 国庫支出金								
2 県支出金								
3 町債								
4 その他特財								
5 一般財源	3, 554						4, 134	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★ 7 次総 4301】（消防・防災・救急）「総合的な防災・災害時対策の推進」	
大規模災害の発生が懸念される昨今においては、災害の予防と、被害を最小限に抑える“減災”の取り組みが非常に大切であり、「自分の命は自分で守る」を合言葉に、住民一人一人が防災意識を持って日頃から備えをするよう、命を守る取り組みを実施する。	

会計区分	01	一般会計		令和 4 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・防災係		
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	01	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	02	国民保護関係経費					事業年度	R03 ～ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	05	災害対策費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)

	R 0 4 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(03 年度) 当初予算額	02年度 決算額
○ 経 費 計	44	坂祝町国民保護協議会委員報酬	44	0
1 報酬	44		44	
2 ～4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	44	基準額・補助率・歳入科目コード等	44	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	44		44	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★ 7 次総 4301】（消防・防災・救急）「総合的な防災・災害時対策の推進」			
国が、国民の保護のための措置を実施に関する基本的な方針を定め、町は、国の方針に基づき、国民の保護のための対策を総合的に推進する。			
事業の概要			
「国民の保護に関する基本指針」等の変更などによる坂祝町国民保護計画の変更を行う。 国民保護対策のため、必要な資器材の整備を行う。			
事業の実績			
事業の成果指標			
		事業の目標値	
		単位	
		R04 年度末	
		R05 年度末	
		R06 年度末	
R04 年度の到達目標（課題・改善策等）			
特にありません。			

事務事業評価の結果（1 次）	B	R04 年度の計画額	44	千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R04 年度の上限額	44	千円
<特記事項> 坂祝町国民保護計画は武力攻撃事態等に際して、住民の生命、身体及び財産を保護するための体制を整備するとともに、武力攻撃事態等が発生した場合には、国の方針に基づき、国、県、近隣市町村及び関係機関等と連携し、国民保護措置を総合的に今後からも推進していく。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 一評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 4 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・防災係		
大 事 業 C D	01	(目標)		—				中 事 業 C D	02	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小 事 業 C D	02	無線管理経費					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	06	無線管理費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)									
	R O 4 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(03 年度) 当初予算額	02年度 決算額	
○ 経 費 計	5, 418	防災無線拡声子局 [30局] 電気代					6, 227	3, 811	
1 報酬		第 3 級陸上特殊無線技士免許手数料							
2 ～4給料手当等		同報系無線等の保守点検							
5 災害補償費		防災無線が民地に設置されているの所借地料							
7 報償費		防災無線同報系子局設備銅管柱移設工事							
8 旅費									
9 交際費									
10 需用費	271						283	243	
1 消耗品費	31						31	13	
2 燃料費									
3 食糧費									
4 印刷製本費									
5 光熱水費	240						252	230	
6 修繕料									
その他									
11 役務費							53	185	
12 委託料	5, 009						4, 724	2, 981	
13 使賃料	111						177	94	
14 工事請負費							990		
15 原材料費									
16 公財購									
17 備品購入費								308	
18 負補交	27								
19 扶助費									
20 貸付金									
21 補てん賠									
22 償利割									
23 投資出資金									
24 積立金									
25 寄附金									
26 公課費									
27 繰出金									

○ 財 源 計	5, 418	基準額・補助率・歳入科目コード等	6, 227	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	5, 418		6, 227	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）		
【★ 7 次 総 4302】（消防・防災・救急）「防災・災害時対策に関する広報の強化」		
災害時、住民への避難勧告等の発令の伝達手段として整備した同報系防災行政無線の維持管理及び災害対策本部等で現場と本部の情報伝達に使用する移動系無線機の維持管理を実施する。 移動系無線については、町内全域において送受信できるよう施設整備に努める。 また、消防団の無線配備について調査検討を行う。		
【H 2 5 ～ H 2 7 重点事業★】		
事業の概要		
防災無線同報系は、平成25年度までに親局及び屋外拡声子局のデジタル化を完了した。また、パンザマストから銅管柱への更新も完了した。 今後は、戸別受信機の配備について検討し実施していく。個別受信機のデジタル化（約2500世帯 約100, 000, 000円） 。防災行政無線同報系及び移動系について保守を行う。 また、移動系のデジタル化について、補助金関係をよく調査し、検討を行った後、実行する。		
事業の実績		
R元年度～R2年度適時更新 H 30年度6地区を対象に戸別受信機行進を行う。（雲埋北、大針、加茂山1、加茂山2、黒岩北、黒岩南）購入数1170基 H 29年度4地区を対象に戸別受信機更新を行う。（中組、雲埋南、深萱、勝山北）購入数500基 平成28年度1月より、8地区を対象に戸別受信機更新を開始。（一色、池端、茶屋、勝山南、取組1、取組2、取組3、取組4）購入数730基 平成25年度、補正予算において、屋外拡声子局16基及び再送信子局4基、避難所等の戸別受信機のデジタル化工事が完了。		
事業の成果指標		事業の目標値
		単 位
		R04 年度末
		R05 年度末
		R06 年度末
R04 年度の到達目標（課題・改善策等） 防災行政無線等の維持管理と訓練の継続		

事務事業評価の結果（1 次）	B	R04 年度の計画額	5, 418	千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R04 年度の上限額	5, 418	千円
<特記事項> 災害時の防災無線が利用できるよう、保守点検を行った。 転入手続き時に戸別受信機の案内し普及促進している。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 4 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・防災係			
大 事 業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	03	(施策)		—				
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—				
小 事 業 C D	01	消防団運営経費					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	01	非常勤消防費	小事業区分	新規・継続			☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度	—

(単位：千円)

	R O 4 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(03 年度) 当初予算額	02年度 決算額
○ 経 費 計	20,481	非常勤職員(消防団員)報酬	19,454	13,222
1 報酬	7,115	消防団員等公務災害補償掛金	5,435	5,385
2 ～4給料手当等	6,008	消防団退職報償金	2,448	2,444
5 災害補償費	50	訓練・講習会等費用弁償	50	
7 報償費	488	新入団員及び更新服・活動服一式	3,518	1,752
8 旅費	4,740	消防団長等研修会負担金	5,876	2,427
9 交際費		加茂郡消防協会負担金		
10 需用費	1,687		777	402
1 消耗品費	1,172		155	188
2 燃料費	358		337	115
3 食糧費			124	
4 印刷製本費	7		11	
5 光熱水費				
6 修繕料	150		150	99
その他				
11 役務費	55		55	
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費			961	344
18 負補交	338		334	468
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	20,481	基準額・補助率・歳入科目コード等	19,454	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財	3,204		2,599	
5 一般財源	17,277		16,855	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★7次総 4303】（消防・防災・救急）「地域における消防・防災活動の促進」			
坂祝町住民の生命、財産を守るため消防団を配備し、消火・水防及び救助等に係る訓練を行い、火災出動、水防出動、災害出動等に備える。 消防団員の確保に努めるとともに、消防操法大会の訓練を通じ、消防団における消防技術の向上を目指す。また、消防活動を通じ、火災予防の知識と防火思想の普及・啓発を進める。 消防団員のスムーズな活動を実践するため、消防団員用の備品を配備する。			
事業の概要			
消防団入退団式	きらきらパーク活動支援		
春季訓練	加茂郡幹部ラッパ講習会	火災出動	
町消防操法大会	その他訓練出動		
加茂郡消防操法大会			
岐阜県消防操法大会	消防用小型ポンプの購入		
自主防災訓練へ参加協力	消防団への制服・ホース等備品の貸与		
勝山陸間操作訓練			
夏祭り花火の警備			
年末特別警戒	加茂郡消防協会への負担金支出及び行事への参加		
消防出初式			
事業の実績			
R03年度	火災出動 2 回		
R02年度	火災出動 1 回	水害出動 2 回	
R01年度	火災出動 2 回		
H30年度	火災出動 1 回		
H29年度	火災出動 1 回		
H28年度	火災出動 0 回		
H27年度	火災出動 1 回		
H26年度	火災出動 1 回		
事業の成果指標		事業の目標値	
		単 位	
		R04 年度末	
		R05 年度末	
		R06 年度末	
R04 年度の到達目標(課題・改善策等)			
消耗団員の確保と訓練等の維持継続			

事務事業評価の結果(1 次)	—	R04 年度の計画額	20,481	千円
事務事業評価の結果(2 次)	—	R04 年度の上限額	20,481	千円
<特記事項> 令和3年までは新型コロナウイルス感染症の影響で多くの活動が中止となったが、令和4年度では感染予防対策を行い操法大会など多くの活動を再開することができた。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計	令和 4 年度 事務事業調書							事業主体	01010000	総務課・防災係		
大事業 C D	01	(目標)	—					中事業 C D	03	(施策)	—			
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—			
小事業 C D	05	防災訓練経費					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	05	災害対策費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度

(単位：千円)												
	R O 4年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(03年度) 当初予算額	02年度 決算額				
○ 経 費 計	900	自主防災組織訓練経費補助					900	601				
1 報酬												
2 〜4給料手当等												
5 災害補償費												
7 報償費												
8 旅費												
9 交際費												
10 需用費												
1 消耗品費												
2 燃料費												
3 食糧費												
4 印刷製本費												
5 光熱水費												
6 修繕料												
その他												
11 役務費												
12 委託料												
13 使賃料												
14 工事請負費												
15 原材料費												
16 公財購												
17 備品購入費												
18 負補交	900						900	601				
19 扶助費												
20 貸付金												
21 補てん賠												
22 償利割												
23 投資出資金												
24 積立金												
25 寄附金												
26 公課費												
27 繰出金												

○ 財 源 計	900	基準額・補助率・歳入科目コード等					900	
1 国庫支出金								
2 県支出金								
3 町債								
4 その他特財								
5 一般財源	900						900	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）									
【★ 7次総 4303】（消防・防災・救急）「地域における消防・防災活動の促進」									
坂祝町住民一人ひとりが「自分の命は自分で守る」「自分の地域は地域で守る」の心構えで自助と共助が行えるような訓練の実施を支援する。 また、総合防災訓練の開催について検討を進め、実施する。									
事業の概要									
各自主防災組織で、年 1 回は自主防災訓練を実施を支援する。 自主防災組織の組織表を毎年度確立する。									
事業の実績									
防災訓練実施件数（補助金交付分） R 4 13自治会 6 4 4 千円 R 3 13自治会 6 2 9 千円 R 2 13自治会 6 0 2 千円 R 1 16自治会 1, 3 3 9 千円 H 3 0 18自治会 1, 4 8 4 千円 H 2 9 18自治会 1, 6 5 0 千円 H 2 8 17自治会 1, 6 0 5 千円									
事業の成果指標									
								事業の目標値	
								単位	
								R04 年度末	
								R05 年度末	
								R06 年度末	
R04 年度の到達目標（課題・改善策等）									
防災訓練の参加者増に向けての活動									

事務事業評価の結果（1 次）	B	R04 年度の計画額	900	千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R04 年度の上限額	900	千円
<特記事項> 13自治会が補助制度を利用。コロナの影響でコロナ前のように密になるような訓練が出来ないため、備品の購入だけでも利用できるように補助範囲を緩和している。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 4 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・防災係		
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	04	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	消防・防災施設管理費					事業年度	R03 ～ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	02	消防施設費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)

	R O 4 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(03 年度) 当初予算額	02年度 決算額
○ 経 費 計	4, 473	AEDバッテリー等消耗品交換	8, 728	4, 897
1 報酬		セーフティータワー保守点検委託料		
2 ～4給料手当等		消防団小型可搬ポンプ更新		
5 災害補償費		(小型ポンプ操法が県大会種目の前年度に購入)		
7 報償費		消火栓設置改良工事費負担金		
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費	1, 060		1, 152	400
1 消耗品費	660		752	378
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料	400		400	22
その他				
11 役務費				
12 委託料	1, 116		1, 488	371
13 使賃料	349			
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費			2, 292	84
18 負補交	1, 948		3, 796	4, 042
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	4, 473	基準額・補助率・歳入科目コード等	8, 728	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	4, 473		8, 728	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★7次総 4304】（消防・防災・救急）「消防・防災施設の整備や器具の配備」	
消火栓や防火水槽、セーフティータワーは、町内全域において設置箇所とルールと突合をして計画的な設置、撤去、更新を行い、火災及び災害時の水利確保を行う。 セーフティータワー等は、災害時の住民の飲料水として使用する。 消防団の車両等を計画的に配備する。 住民や消防団を対象としたAEDを使用した救命講習会を開催する。 消防水利（消火栓）の格納箱等を整備する。	
事業の概要	
消火栓、防火水槽の設置、撤去、保守及びセーフティータワーの保守・管理を行う。 消防ポンプ車を購入する。 町内公共施設に配備してあるAEDの保守を実施する。 消火栓格納箱、消火栓用ホース、開栓器等を購入する。 郡大会で自動車操法開催時に小型ポンプを1台購入する。	
事業の実績	
消防用小型可搬ポンプ購入PROⅢ（R2.3） 消防用小型可搬ポンプ購入PROⅢ（H30.3） 消防用小型可搬ポンプ購入PROⅢ（H28.3） 消火栓ホース及び管鎖更新（H25・26継続事業） 消防用小型可搬ポンプPROⅡ購入（H26.3） 消防ポンプ車を購入（H24.11納車）	
事業の成果指標	事業の目標値
	単位
	R04年度末
	R05年度末
	R06年度末
R04年度の到達目標（課題・改善策等）	
消防用備品等の更新	

事務事業評価の結果（1 次）	—	R04 年度の計画額	4, 473	千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R04 年度の上限額	4, 473	千円
<特記事項> 消防・防災設備の保守点検を実施。 老朽化しているものもあるため計画的な更新が必要。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 4 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・防災係		
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	04	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	03	災害用備蓄物資経費					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	05	災害対策費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)

	R O 4 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(03 年度) 当初予算額	02年度 決算額
○ 経 費 計	2, 294	防災用備蓄非常食料品	3, 294	11, 095
1 報酬		災害用備品購入		
2 ～4給料手当等		自治会防災倉庫設置補助金		
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費	1, 794		1, 794	7, 149
1 消耗品費	1, 794		1, 794	7, 149
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費			1, 000	1, 462
18 負補交	500		500	2, 484
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	2, 294	基準額・補助率・歳入科目コード等	3, 294	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	2, 294		3, 294	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）		
【★ 7 次 総 4304】（消防・防災・救急）「消防・防災施設の整備や器具の配備」		
災害用非常食を計画的に購入したり、避難所運営用物資を購入することで災害に対して適切な備えを図る。		
【H 2 5 ～ H 2 9 重点事業★】		
事業の概要		
災害用非常食を購入する。（目標、約8,000人×2食） 簡易トイレ、ブルーシート、発電機等を購入する。 自治会に対して、防災倉庫の購入補助及び防災備品の配備を行う。 また、東日本大震災を教訓に町所有の災害備品について整備を行う。（H 2 4 ～）		
事業の実績		
備蓄食料数 令和 4 年度実績 食 (食購入) 令和 3 年度実績 23, 660食 (3, 000食購入) 令和 2 年度実績 20, 660食 (3, 300食購入) 令和元年度実績 20, 890食 (3, 500食購入) 平成30年度実績 27, 850食 (3, 870食購入) 平成29年度実績 27, 430食 (4, 670食購入) 平成28年度実績 26, 210食 (4, 770食購入)		
事業の成果指標		事業の目標値
		単位
		R04 年度末
		R05 年度末
		R06 年度末
R04 年度の到達目標（課題・改善策等）		
避難時の運営物資・非常食等を計画的に適正に管理		

事務事業評価の結果（1 次）	B	R04 年度の計画額	2, 294	千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R04 年度の上限額	2, 294	千円
<特記事項> 災害備蓄食料を購入 在庫管理の徹底。保管スペースを検討する必要がある。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 4 年 度 事 務 事 業 調 書						事業主体	01010000	総務課・総務係			
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	11	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	防犯活動推進事業				事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	02	防犯費	01	防犯活動費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)

	R O 4 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(03 年度) 当初予算額	02年度 決算額
○ 経 費 計	86	防犯カメラ借上利用費	86	85
1 報酬				
2 ～4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料	86		86	85
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	86	基準額・補助率・歳入科目コード等	86	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	86		86	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★ 7 次総 4401】（防犯・交通安全）「警察との連携の強化」 【★ 7 次総 4408】（防犯・交通安全）「防犯カメラ設置」	
近年では坂祝駅駐輪場に置かれている自転車の盗難や通学路に児童を目的とした不審者が出るなど、被害が目立ってきた。犯罪内容が複雑化し被害内容も多様化している中、犯罪を予防し被害を未然に防ぐため、警察や地域と連携して犯罪のないまちづくりに取り組む。	
事業の概要	
中部電力が実施する防犯カメラ(見守りポール)を設置するなど、警察や関係機関と連携した防犯活動を推進する。また、警察署から町内の犯罪状況や発生場所などの情報交換を行い、地域の防犯体制の強化を図る。	
事業の実績	
令和 4 年度 令和 3 年度 町内3か所に防犯カメラ(見守りポール)を設置。	
事業の成果指標	
事業の目標値	
単位	
R04 年度末	
R05 年度末	
R06 年度末	
R04 年度の到達目標(課題・改善策等)	
防犯カメラの維持管理と適正力所に設置。	

事務事業評価の結果（1 次）	B	R04 年度の計画額	86	千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R04 年度の上限額	86	千円
<特記事項> 【主要な施策4401】岐阜県警と連携し情報交換等をおこない、警察から近隣の犯罪情報を入手し、緊急性がある場合、無線で周知を行った。 今後も連携し、犯罪対策を実施します。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 4 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	12	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	生活安全推進事業					事業年度	R03 ～ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	02	防犯費	01	防犯活動費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)

	R O 4 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(03 年度) 当初予算額	02年度 決算額
○ 経 費 計	324	加茂地区防犯協会負担金	616	311
1 報酬		犯罪被害者等支援金		
2 ～4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交	324		316	311
19 扶助費			300	
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	324	基準額・補助率・歳入科目コード等	616	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	324		616	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）

【★ 7 次総 4402】（防犯・交通安全）「防犯教育の推進」

犯罪のない安全な環境は、快適な生活にとって必要不可欠な要素あるため、加茂警察署内に加茂地区防犯協会の事務局を置き、加茂地区管内で連携し犯罪状況などの情報交換や防犯啓発活動を行うことで管内市町村の防犯意識を高め、犯罪の起こりにくいまちづくりを推進する。

事業の概要

加茂地区防犯協会への活動負担金を支出する。防犯協会は、加茂警察署において定期的に防犯会議を行い、犯罪状況に見合った啓発活動及び犯罪対策を協議を行い、より効果的な防犯活動を推進する。

事業の実績

防犯担当者会議・犯罪被害者等支援連絡協議会を行い、管内の犯罪状況の情報交換を実施。警察と連携し啓発活動を行い抑止に努めた。

事業の成果指標

事業の目標値

単位

R04 年度末

R05 年度末

R06 年度末

R04 年度の到達目標（課題・改善策等）

特にありません。

事務事業評価の結果（1 次）	B	R04 年度の計画額	324	千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R04 年度の上限額	324	千円
<特記事項> 警察署と地域安全指導員と連携し年金支給日に合わせて農協や郵便局で、防犯啓発活動を行った。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 4 年 度 事 務 事 業 調 書						事業主体	01010000	総務課・総務係			
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	13	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	防犯灯設置事業				事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	02	防犯費	01	防犯活動費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度	—

(単位：千円)													
	R O 4 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(03 年度) 当初予算額	02年度 決算額					
○ 経 費 計	1,863	町管理防犯灯電気代					1,753	1,152					
1 報酬		防犯灯管理・清掃業務委託料											
2 ～4給料手当等		防犯灯電柱取付式LED工事											
5 災害補償費		防犯灯修理費補助金											
7 報償費													
8 旅費													
9 交際費													
10 需用費	1,092						1,104	941					
1 消耗品費													
2 燃料費													
3 食糧費													
4 印刷製本費													
5 光熱水費	960						972	845					
6 修繕料	132						132	96					
その他													
11 役務費													
12 委託料	110						110	110					
13 使賃料													
14 工事請負費	611						489	97					
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費													
18 負補交	50						50	4					
19 扶助費													
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	1,863	基準額・補助率・歳入科目コード等	1,753	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	1,863		1,753	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★ 7 次総 4403】（防犯・交通安全）「防犯設備の整備」	
防犯灯の更新及び整備・管理することで、夜間における犯罪を未然に防止し、住民が安全に通勤・通学ができる環境を確保する。	
事業の概要	
防犯灯の管理を行うと共に、地域の要望に応じ、設置要綱の基準に基づいて迅速な防犯灯の設置に努める。また、既存の防犯灯から省エネ防犯灯への移行を計画的に進める。	
事業の実績	
令和4年 町管理防犯灯数 318基（省エネ電灯化完了） 自治会管理防犯灯数 344基（省エネ電灯化完了） 町設置防犯灯数 662基 （その他個人・企業等管理防犯灯あり）	
令和3年 町管理防犯灯数 314基（省エネ電灯化完了）	
事業の成果指標	事業の目標値
	単位
	R04 年度末
	R05 年度末
	R06 年度末
R04 年度の到達目標（課題・改善策等）	
防犯灯（エバーライト）から省エネ防犯灯への移行を計画的に進める。	

事務事業評価の結果（1 次）	B	R04 年度の計画額	1,863	千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R04 年度の上限額	1,863	千円
<特記事項> 要望のあった箇所について、精査し7基を新規に設置を行った。 町管理の防犯灯はすべて省エネ化を進めることが出来た。エバーライトの防犯灯が切れ次第、すべてをL E Dに更新していく。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 一評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 4 年度 事務事業調書							事業主体	01010000	総務課・総務係			
大事業 C D	01	(目標)	-					中事業 C D	21	(施策)	-					
		(政策)								(主要な取り組み)						
小事業 C D	01	交通安全対策推進事業					事業年度	R03 ~ R12		成果目標	■ 成果目標がある		成果指標	交通事故件数(人)		
款項目	02	総務費	01	総務管理費	06	交通安全対策費	小事業区分	新規・継続			□ 成果目標がない		目標値	15	目標年度	令和 2年度

(単位：千円)

	R O 4 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(03 年度) 当初予算額	02年度 決算額
○ 経 費 計	672	交通安全指導員に対する謝金	672	672
1 報酬				
2 〜4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費	672		672	672
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	672	基準額・補助率・歳入科目コード等	672	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	672		672	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）		
【★ 7次総 4409】（防犯・交通安全）「地域における交通事故防止に向けた活動及び交通安全教育の促進」		
交通安全啓発を推進し、安全意識の向上及び交通に関する知識を得ることにより、危険な事故から町民の安全を守る。		
事業の概要		
交通安全対策協議会の開催や交通安全指導員の活動を支援する。 法令講習会やまつり等行事を行う際に、交通安全啓発品を配布する。また自治会回覧や町内各種団体に啓発チラシの配布を行う。		
事業の実績		
法令講習会参加人数 R 4 年度 97人 R 3 年度中止 R 2 年度中止 R元年度中止 H30年度 201人 H29年度 199人 H28年度 168人		
事業の成果指標		事業の目標値
人身事故の件数		単位 人/年度
		R04 年度末 22
		R05 年度末 21
		R06 年度末 20
R04年度の到達目標(課題・改善策等)		
特にありません。		

事務事業評価の結果(1 次)	B	R04年度の計画額	672	千円
事務事業評価の結果(2 次)	B	R04年度の上限額	672	千円
<特記事項> 4年ぶりに法令講習が開催され、約100人の来場者があった。 今後も、ライフステージに応じた交通安全対策を実施していく。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 4 年 度 事 務 事 業 調 書						事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	22	(施策)		—		
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—		
小事業 C D	01	交通安全施設整備事業				事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—	
款項目	02	総務費	01	総務管理費	06	交通安全対策費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度

(単位：千円)													
	R O 4 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(03 年度) 当初予算額	02年度 決算額					
○ 経 費 計	2, 153	カーブミラー等交通安全施設整備 修繕・工事費					1, 911	1, 456					
1 報酬													
2 ～4給料手当等													
5 災害補償費													
7 報償費													
8 旅費													
9 交際費													
10 需用費	684						1, 176	723					
1 消耗品費													
2 燃料費													
3 食糧費													
4 印刷製本費													
5 光熱水費													
6 修繕料	684						1, 176	723					
その他													
11 役務費													
12 委託料													
13 使賃料													
14 工事請負費	1, 469						735	733					
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費													
18 負補交													
19 扶助費													
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	2, 153	基準額・補助率・歳入科目コード等	1, 911	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	2, 153		1, 911	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★7次総 4410】（防犯・交通安全）「交通安全施設の整備」	
国道21号・248号バイパス開通により、道路環境は大きく変化し、そのため適所に交通安全施設を整備していく必要がある。各自治会の要望箇所を重点に置き、交通安全施設の整備を進めることで未然に交通事故を減らし安全なまちを形成する。	
事業の概要	
各自治会の要望を基に交通安全施設の整備を行う。また、既存の交通安全施設に不具合がないか点検し、随時修繕を行う。	
事業の実績	
令和4年度実績	交通安全施設整備を11箇所において新設・修繕を実施
令和3年度実績	交通安全施設整備を6箇所において新設・修繕を実施
令和2年度実績	交通安全施設整備を7箇所において新設・修繕を実施
令和元年度実績	交通安全施設整備を8箇所において新設・修繕を実施
平成30年度実績	交通安全施設整備を15箇所において新設・修繕を実施
平成29年度実績	交通安全施設整備を4箇所において新設・修繕を実施
平成28年度実績	交通安全施設整備を18箇所において新設・修繕を実施
平成27年度実績	交通安全施設整備を16箇所において新設・修繕を実施
事業の成果指標	事業の目標値
	単位
	R04年度末
	R05年度末
	R06年度末
R04年度の到達目標（課題・改善策等）	
道路環境に対応し、適所に交通安全施設を整備していくこと。	

事務事業評価の結果（1 次）	B	R04年度の計画額	2, 153	千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R04年度の上限額	2, 153	千円
<特記事項> 自治会等から要望を受け、必要と判断した箇所に道路反射鏡やカラー舗装の設置を行った。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 4 年度 事務事業調書							事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	41	(目標)	-					中事業 C D	11	(施策)	-				
		(政策)								(主要な取り組み)					
小事業 C D	02	自治会活動経費					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	■ 成果目標がある		成果指標	自治会加入率		
款項目	02	総務費	01	総務管理費	07	自治振興費	小事業区分	新規・継続		□ 成果目標がない		目標値	62	目標年度	令和 2年度

(単位：千円)									
	R O 4 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(03 年度) 当初予算額	02年度 決算額	
○ 経 費 計	3, 477	行政連絡員報酬					3, 477	3, 433	
1 報酬	2, 160	自治会活動運営補助金					2, 160	2, 160	
2 〜4給料手当等									
5 災害補償費									
7 報償費									
8 旅費									
9 交際費									
10 需用費									
1 消耗品費									
2 燃料費									
3 食糧費									
4 印刷製本費									
5 光熱水費									
6 修繕料									
その他									
11 役務費									
12 委託料									
13 使賃料									
14 工事請負費									
15 原材料費									
16 公財購									
17 備品購入費									
18 負補交	1, 317						1, 317	1, 273	
19 扶助費									
20 貸付金									
21 補てん賠									
22 償利割									
23 投資出資金									
24 積立金									
25 寄附金									
26 公課費									
27 繰出金									

○ 財 源 計	3, 477	基準額・補助率・歳入科目コード等	3, 477	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	3, 477		3, 477	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★ 7次総 6301】（コミュニティ）「自治会活動の活性化」			
地域コミュニティの活性化に向け、より継続性のある自治会活動に関する支援を強化する。			
事業の概要			
町が進める事業への参加、協力を要する経費及び町民の連帯と融和を目的として、自治会の諸事業に要する経費の一部を補助する。			
平等割		自治会 10,000円	
世帯割		一世帯当り 500円	
事業の実績			
自治会活動運営補助金			
H 2 3		2,044世帯	1,202,000円
H 2 4		2,018世帯	1,189,000円
H 2 5		2,012世帯	1,186,000円
H 2 6		2,026世帯	1,193,000円
H 2 7		2,029世帯	1,194,500円
H 2 8		2,045世帯	1,202,500円
H 2 9		2,059世帯	1,209,500円
H 3 0		2,067世帯	1,213,500円
R 1		2,047世帯	1,203,500円
R 2		2,037世帯	1,198,500円
R 3		2,088世帯	1,224,000円
R 4		2,045世帯	1,202,500円
事業の成果指標		事業の目標値	
全世帯に占める自治会委加入している世帯の割合		単位	%
		R04 年度末	60
		R05 年度末	60
		R06 年度末	60
R04年度の到達目標（課題・改善策等）			
自治会加入世帯の減少を防ぐこと。			

事務事業評価の結果(1 次)	A	R04年度の計画額	3, 477	千円
事務事業評価の結果(2 次)	A	R04年度の上限額	3, 477	千円
<特記事項>				
地域コミュニティの活性化に向け、より継続性のある自治会活動に関する支援を強化するため補助金を交付している。(平等割 自治会 10,000円 世帯割 一世帯当り 500円) 今後も自治会加入率の維持または向上を図っていく。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 一評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 4 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・防災係		
大事業 C D	41	(目標)		—				中事業 C D	21	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	かわらくんメール事業					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	05	災害対策費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)									
	R 0 4 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(03 年度) 当初予算額	02年度 決算額	
○ 経 費 計	2,038	かわらくんメール業務委託料					1,970	1,254	
1 報酬									
2 〜4給料手当等									
5 災害補償費									
7 報償費									
8 旅費									
9 交際費									
10 需用費									
1 消耗品費									
2 燃料費									
3 食糧費									
4 印刷製本費									
5 光熱水費									
6 修繕料									
その他									
11 役務費									
12 委託料	176						1,970	1,254	
13 使賃料	1,862								
14 工事請負費									
15 原材料費									
16 公財購									
17 備品購入費									
18 負補交									
19 扶助費									
20 貸付金									
21 補てん賠									
22 償利割									
23 投資出資金									
24 積立金									
25 寄附金									
26 公課費									
27 繰出金									

○ 財 源 計	2,038	基準額・補助率・歳入科目コード等	1,970	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	2,038		1,970	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★ 7 次総 6501】（行政運営）「ICTを利用した情報提供体制の整備」			
住民の方に携帯電話のメール機能やパソコンメールを使って、さまざまな行政情報や気象情報などの防災情報を発信し、住民が自ら情報を入手する方法の多様化を図る。 情報かわら版 坂祝行政情報メールの普及及び登録者増加を推進する。			
事業の概要			
坂祝情報かわら版の周知を徹底することで登録者数の増加を図る。 情報メールの発信数を増やし情報発信を充実させる。			
事業の実績			
登録の件数 令和 4 年 1 0 月 1,662件（メール：943、LINE：719） 令和 3 年 1 0 月 1,159件（メール：793、LINE：366） 令和 2 年 1 0 月 1,011件			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R04 年度末	
		R05 年度末	
		R06 年度末	
R04 年度の到達目標（課題・改善策等） メールの普及及び登録者数の増加			

事務事業評価の結果（1 次）	B	R04 年度の計画額	2,038	千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R04 年度の上限額	2,038	千円
<特記事項> かわらくんメールの機能を追加しLINEでも配信できるようにしている。今後も情報が入手しやすくなるよう他市町村の先進事例など情報収集していく。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 4 年 度 事 務 事 業 調 書						事業主体	01010000	総務課 総務係			
大事業 C D	41	(目標)		—				中事業 C D	21	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	03	DX推進事業				事業年度	R03 ~ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度	—

(単位：千円)													
	R O 4 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(03 年度) 当初予算額	02年度 決算額					
○ 経 費 計	264	AIチャットボットサービス利用料					264	0					
1 報酬													
2 〜4給料手当等													
5 災害補償費													
7 報償費													
8 旅費													
9 交際費													
10 需用費													
1 消耗品費													
2 燃料費													
3 食糧費													
4 印刷製本費													
5 光熱水費													
6 修繕料													
その他													
11 役務費													
12 委託料													
13 使賃料	264						264						
14 工事請負費													
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費													
18 負補交													
19 扶助費													
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	264	基準額・補助率・歳入科目コード等	264	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	264		264	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★7次総 6501】（行政運営）「ICTを利用した情報提供体制の整備」	
・AIによる自動応答を導入し、住民からの行政に対する問い合わせ手段の拡充を図る。	

事務事業評価の結果（1次）	B	R04年度の計画額	264	千円
事務事業評価の結果（2次）	B	R04年度の上限額	264	千円
<特記事項>				
自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「デジタル化総合プラットフォーム」Logoフォームを導入し幅広い行政の業務のオンライン化に活用していくことで、住民や事業者が来庁せずとも申請・予約できる手続きの範囲が広がり、住民サービスの向上が図られる。				

【評価】 A拡充・重点化 B計画の承認 C見直し・縮小 D整理・統合 E休止・廃止 ー評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 4 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	42	(目標)	—					中事業 C D	02	(施策)	—				
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—				
小事業 C D	03	総務管理事務経費					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—			
款項目	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度	—

(単位：千円)									
	R O 4 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(03 年度) 当初予算額	02年度 決算額	
○ 経 費 計	242, 418	報酬(各種委員, 会計年度任用職員)					233, 287	206, 105	
1 報酬	646	職員手当等					2, 213	1, 995	
2 〜4給料手当等	219, 519	共済費					210, 546	185, 150	
5 災害補償費	1	災害補償費					10		
7 報償費	35	旅費					38	21	
8 旅費	946	町長交際費					960	214	
9 交際費	840	総務課一括管理消耗品					840	159	
10 需用費	6, 543	光熱水費					7, 062	6, 397	
1 消耗品費	2, 082	庁舎電気料役場庁舎・駅前駐車場・バス車庫関係等					2, 607	2, 460	
2 燃料費	16	庁舎上水道・下水道料役場・西車庫分					10		
3 食糧費	72						72	8	
4 印刷製本費	15						15	9	
5 光熱水費	4, 358						4, 358	3, 920	
6 修繕料									
その他									
11 役務費	3, 058						2, 924	2, 466	
12 委託料	5, 680						3, 907	6, 016	
13 使賃料	3, 959						3, 507	2, 429	
14 工事請負費									
15 原材料費									
16 公財購									
17 備品購入費									
18 負補交	1, 191						1, 280	1, 258	
19 扶助費									
20 貸付金									
21 補てん賠									
22 償利割									
23 投資出資金									
24 積立金									
25 寄附金									
26 公課費									
27 繰出金									

○ 財 源 計	242, 418	基準額・補助率・歳入科目コード等	233, 287	
1 国庫支出金				
2 県支出金			315	
3 町債				
4 その他特財	6, 230		759	
5 一般財源	236, 188		232, 213	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★ 7 次総 6504】（行政運営）「個人情報保護と住民への情報公開に向けた意識の向上」	
町の事務遂行をするための必要な経費を確保し、適正・厳格な業務の執行を行う。	
事業の概要	
特別職及び総務関係職員（20人）の給与及び町長部局職員の共済費 総務関係の事務経費及び他の課に属さない事務・日用品などの経費 総務課関係及び他の課に属さない団体への負担金等を支出する。	
事業の実績	
事業の成果指標	事業の目標値
	単位
	R04 年度末
	R05 年度末
	R06 年度末
R04 年度の到達目標（課題・改善策等）	
特にありません。	

事務事業評価の結果（1 次）	—	R04 年度の計画額	242, 418	千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R04 年度の上限額	242, 418	千円
<特記事項> 令和4年度から坂祝町役場LED化に係る照明器具一式をリース契約（10年間）し、電気代削減と脱炭素を図る。 また地方公務員の定年延長に係る地方公務員法改正法の施行と個人情報保護法の改正により個人情報保護の対象範囲、運用、不開示決定の基準の変更、仮名加工情報制度、匿名加工情報制度の導入、個人情報ファイル簿の作成・公表など、制度の変更が必要となるため、規定の改正が必要ため例規の整備を行った。				
【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 一評価なし				

会計区分	01	一般会計		令和 4 年度 事務事業調書							事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	42	(目標)	—					中事業 C D	21	(施策)	—				
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—				
小事業 C D	01	職員研修等経費					事業年度	R03 ～ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)									
	R O 4 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(03 年度) 当初予算額	02年度 決算額	
○ 経 費 計	3,862	職員研修旅費					1,443	473	
1 報酬		職員研修テキスト代							
2 ～4給料手当等		職員研修委託料							
5 災害補償費		職員研修負担金							
7 報償費									
8 旅費	120						212	17	
9 交際費									
10 需用費									
1 消耗品費									
2 燃料費									
3 食糧費									
4 印刷製本費									
5 光熱水費									
6 修繕料									
その他									
11 役務費									
12 委託料	960						480		
13 使賃料									
14 工事請負費									
15 原材料費									
16 公財購									
17 備品購入費	440								
18 負補交	2,342						751	456	
19 扶助費									
20 貸付金									
21 補てん賠									
22 償利割									
23 投資出資金									
24 積立金									
25 寄附金									
26 公課費									
27 繰出金									

○ 財 源 計	3,862	基準額・補助率・歳入科目コード等	1,443	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財	2,271		780	
5 一般財源	1,591		663	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★7次総 6701】（人材育成）「人材育成・職員研修の充実」			
近年の社会情勢の変化やライフスタイル・価値観の多様化などに伴い、行政サービスに対する住民ニーズも高度化・多様化している中、住民が安心して満足できる行政サービスが提供されるために町職員に求められているものがこれまで以上に大きくなっている。限られた職員数の中で業務をこなしていく上で、専門的な知識や意欲、効率性等を習得し柔軟な対応ができるよう進める。			
事業の概要		職員研修（集合研修・個別研修など）への派遣や情報提供などを行い、職員の知識や意識の向上を図る。	
事業の実績			
令和4年度	研修参加者	延べ	92人（重複者含む）
令和3年度	研修参加者	延べ	96人（重複者含む）
令和元年度	研修参加者	延べ	85人
平成30年度	研修参加者	延べ	87人
平成29年度	研修参加者	延べ	87人
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R04 年度末	
		R05 年度末	
		R06 年度末	
R04年度の到達目標（課題・改善策等）			
職員研修参加者の増加。職員の知識や意識の向上。専門的な知識や意欲、効率性等を習得し柔軟な対応ができるよう進める。			

事務事業評価の結果（1次）	A	R04年度の計画額	3,862	千円
事務事業評価の結果（2次）	A	R04年度の上限額	3,862	千円
<特記事項>				
新たに研修受講用タブレットを導入し、オンライン研修受講者が昨年度から増加した。また、eラーニング研修という動画配信（オンライン）型の研修を導入し、新たな職員全体研修の開催に取り組んだ。今後もオンライン研修を推進し、積極的な研修参加を促していきたい。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 F 評価なし

会計区分	01	一般会計	令和 4 年度 事務事業調書						事業主体	01010000	総務課・総務係					
大事業 C D	51	(目標)	—						中事業 C D	03	(施策)	—				
		(政策)	—								(主要な取り組み)	—				
小事業 C D	20	G I S運用事業					事業年度	R03 ~ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	02	総務費	01	総務管理費	05	行政システム管理費	小事業区分	新規・継続			☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度	—

	R O 4年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(03 年度) 当初予算額	02年度 決算額
○ 経 費 計	251	県域統合型 G I Sシステム使用料	252	252
1 報酬				
2 〜4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料	251		252	252
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	251	基準額・補助率・歳入科目コード等	252	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	251		252	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
G I Sシステムを適正に運用するため、保守・修繕等を行い管理する。			
事業の概要			
G I Sシステムを適正に運用するため、保守・修繕等の経費を支出する。			
事業の実績			
税務課 固定資産税課税用地図元データとして活用 その他遺跡確認、防災拠点データ提供等に活用			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R04 年度末	
		R05 年度末	
		R06 年度末	
R04年度の到達目標(課題・改善策等)			
G I Sシステムを適正に運用			

事務事業評価の結果(1 次)	B	R04年度の計画額	251	千円
事務事業評価の結果(2 次)	B	R04年度の上限額	251	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 4 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	51	(目標)	—					中事業 C D	03	(施策)	—				
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—				
小事業 C D	50	情報ネットワーク運用事業					事業年度	R03 ～ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—			
款項目	02	総務費	01	総務管理費	05	行政システム管理費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度	—

(単位：千円)

	R O 4 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(03 年度) 当初予算額	02年度 決算額
○ 経 費 計	13, 999	機器等修繕	11, 865	17, 073
1 報酬		コンピュータウィルス対策用ソフトライセンス更新		
2 ～4給料手当等		LGNAN用メール監視ソフト更新		
5 災害補償費		その他通信運搬費		
7 報償費		インターネット接続サービス経費		
8 旅費		管理委託		
9 交際費		公共施設間ネットワークLANシステム運用保守		
10 需用費	2, 639	仮想サーバ機器保守料〔運用〕	1, 668	1, 144
1 消耗品費	110	使用料及び賃借料	110	223
2 燃料費		ソフトウェア使用料		
3 食糧費		その他使用料		
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料	2, 529		1, 558	921
その他				
11 役務費	978		1, 026	1, 082
12 委託料	5, 529		3, 765	13, 016
13 使賃料	3, 863		4, 356	1, 484
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費	110		110	
18 負補交	880		940	347
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	13, 999	基準額・補助率・歳入科目コード等	11, 865	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	13, 999		11, 865	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
情報ネットワークを適正に運用するため、必要となる保守・修繕等を行い管理する。			
事業の概要			
情報ネットワークを適正に運用するため、必要となる保守・修繕等の経費を支出する。			
事業の実績			
R 4 年度 自治体情報システム強靱化機器更新 R 2 年度 マイナンバー対応ネットワーク機器更新 R 元年度 職員用ノートパソコン更新 H 30年度 職員用パソコン更新 H 29年度 仮想サーバ更新 H 28年度 自治体情報システム強靱性向上事業 H 27年度 インターネット接続用ネットワーク構築、マイナンバー対応ネットワーク構築			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R04 年度末	
		R05 年度末	
		R06 年度末	
R04 年度の到達目標（課題・改善策等）			
情報ネットワークを適正に運用するため、必要となる保守・修繕等を行い、安定的な稼働と事務の効率化を図る。			

事務事業評価の結果（1 次）	A	R04 年度の計画額	13, 999	千円
事務事業評価の結果（2 次）	A	R04 年度の上限額	13, 999	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 4 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・防災係			
大事業 C D	51	(目標)		—				中事業 C D	07	(施策)		—				
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—				
小事業 C D	30	少年消防クラブ活動経費					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	04	少年消防クラブ活動費	小事業区分	新規・継続			☒ 成果目標がない			目標値	—	目標年度

(単位：千円)													
	R O 4 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(03 年度) 当初予算額	02年度 決算額					
○ 経 費 計	2	消耗品費増					2	0					
1 報酬		27年度 2年生5人、1年生6人											
2 ～4給料手当等		28年度 2年生2人、1年生6人											
5 災害補償費		29年度 2年生7人、1年生1人											
7 報償費		30年度～R元年度0人											
8 旅費		消耗品費											
9 交際費		岐阜県少年消防クラブ運営協議会負担金											
10 需用費	1						1						
1 消耗品費	1						1						
2 燃料費													
3 食糧費													
4 印刷製本費													
5 光熱水費													
6 修繕料													
その他													
11 役務費													
12 委託料													
13 使賃料													
14 工事請負費													
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費													
18 負補交	1						1						
19 扶助費													
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	2	基準額・補助率・歳入科目コード等					2	
1 国庫支出金								
2 県支出金								
3 町債								
4 その他特財								
5 一般財源	2						2	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）

【★7次総 4303】（消防・防災・救急）「地域における消防・防災活動の促進」

昭和44年に設置され、平成12年度には「消防庁長官表彰」を受賞している伝統ある坂祝町少年消防クラブの活動を通して、クラブ員等に消防・防災教育を実践することで坂祝中学校生徒等の消防・防災への意識高揚を図る。

事業の概要

坂祝町消防出初式において少年消防クラブによる「小型ポンプ操法」の披露を行うなど中学生が地域の消防活動に参加する。

事業の実績

H30年消防出初式において操法披露
11月30日、12月5日、7日、12日、14日、19日、21日、26日、29日 操法訓練実施
消防団120年自治体消防65周年において表彰を授与

事業の成果指標

事業の目標値

単位

R04 年度末

R05 年度末

R06 年度末

R04年度の到達目標（課題・改善策等）

活動の再開

事務事業評価の結果（1次）	D	R04年度の計画額	2	千円
事務事業評価の結果（2次）	D	R04年度の上限額	2	千円
<特記事項> H30年度以降活動なし。クラブ員の募集をしているが集まらない状況。先生の負担もかかるためクラブ存続について考える必要がある。				

【評価】 A拡充・重点化 B計画の承認 C見直し・縮小 D整理・統合 E休止・廃止 ー評価なし